

# 二〇一五年度の地域経済と雇用情勢の見通し

— 地域シンクタンク・モニターからの報告

## 限りない可能性を秘める北海道

### 道内経済・雇用の展望

北海道二十一世紀総合研究所 調査部長 齊藤 正広

#### 1 北海道経済の現状と見通し

北海道経済の現状は、平成二六年四月からの消費増税の影響で個人消費などが落ち込み一時的な停滞を余儀なくされたものの、大幅な財政出動や原油価格の下落が追い風となって、直近の景気ウォッチャー調査（二七年一月）が二カ月連続で改善するなど、基調としては持ち直している。

北洋銀行が、道内企業七〇〇社（回答社数四五〇社程度）を対象に三カ月毎に実施している「道内企業の経営動向調査（図1）の売上と利益のDI（前年同期に比べ「増加と答えた企業の割合」から「減少と答えた企業の割合」を差し引いた値）の推移をみると、マイナスが続いた売上DIは、二五年四月・六月期からプラスに転じた。特に、公共工事の発注が大幅に増加した七・九月期（プラス一九）は二二年ぶりの高水準となり、二六年一・三月期までは駆け込み需要の顕在化もあって四期連続でプラスを維持した。利益DIは、円安による原材料価格の上昇などで低

い数値にとどまったものの、二五年七月・九月期（プラス四）から二六年一・三月期まで三期連続でプラスとなった。

二六年度は消費増税により四・六月以降、売上DI、利益DIとも再びマイナスに転じたが、二七年度は持ち直すものと思われる。その大きな理由は、消費増税の影響が剥落すること、および原油価格が二六年後半以降、下落していることである。原油価格の下落は企業の製造コストや流通コストの削減につながり、家計においても、ガソリン・灯油代の負担減が消費マインドに好影響を及ぼすこととなる。

道内経済が持ち直す要因はほかにも多い。まず、円安と海外からの直行便（チャーター便を含む）の急増による外国人観光客の増加だ。東日本大震災などにより一時的な落ち込みがみられたが、二五年度は外国人来道者数は一五万人（前年比四六%増、北海道経済部調べ）と過去最高を記録、二六年度はさらに三割程度上回って推移しているものとみられる。昨年一〇月に免税品が拡充されたことに続き、本年一

月には中国人ビザが緩和されたこともあって、二七年度も引き続き高水準を保とう。

また、設備投資は底堅く推移している。札幌市では中心部のビルの老朽化に伴う建て替えが顕在化しており、大型の再開発も散見される。再生可能エネルギー関連投資も道内各地で活発である。メガソーラー建設は一巡したが、風力発電やバイオマス発電の施設建設は堅調である。

公共投資は、高水準で推移した二五、二六年度並みの予算規模が見込まれる。北海道は歴史的背景もあって、建設関連業種のウエイトが高く、景気はその業況に左右されやすい。公共投資予算が一定程度確保されたことは、道内経済を下支えるものとみられる。

来年三月には、待望の北海道新幹線が新函館北斗駅まで開通する。道南では新幹線開業を控え、ホテルの改装が活発に行われるなど観光客の受け入れ準備が進んでいる。道南は、歴史のある函館市内の名所や風光明媚な大沼国立公園など観光資源も豊富であり、新

幹線開業は地域の活性化に大きく貢献しよう。

以上のように道内経済はバブル経済崩壊後、長期間停滞したが今後は明るさを増すものとみられる。

#### 2 雇用動向の現状と見通し

北海道の雇用環境は、平成二〇年九月のリーマン・ショック以降、厳しい状況が続いた。北海道労働局が公表している有効求人倍率は、平成二一年度は〇・三五倍と低水準となった。しかしその後、徐々に持ち直し、直近の二六年一二月は〇・九二倍と、バブル期並みの水準となった。しかし、職種別には雇用のミスマッチもみられる。例をあげると、「一般事務員」は〇・二四倍と低水準であるが、「建築・土木・測量技術者」は四・八一倍と不足感が強い。技術者不足の一因には、震災復興工事が続く東北地方や二〇二〇年の東京オリンピック・パラリンピックを控えた首都圏に人材が流出していることが考えられる。

北洋銀行が昨年一〇月に公表した雇用動向調査（図2）でも同様の傾向がみられる。「過剰企業の割合（五%）」から「不足企業の割合（五五%）」を差し引いた雇用人員判断DI（マイナス五〇）は、比較可能な平成一二年以降、もつとも不足感が強くなった。過剰感が強かった平成二一年（プラス二）と比べると様変わりである。業種別にみると、建設業（マイナスイ七六）をはじめ、ホテル旅館業（マイナスイ六七）、食料品製造業（マイナスイ六三）など、多くの業種で不足感が強く表れている。職種別では、技能職（マイナスイ五五）

図1 売上DI、利益DIの推移 (平成20年以降)

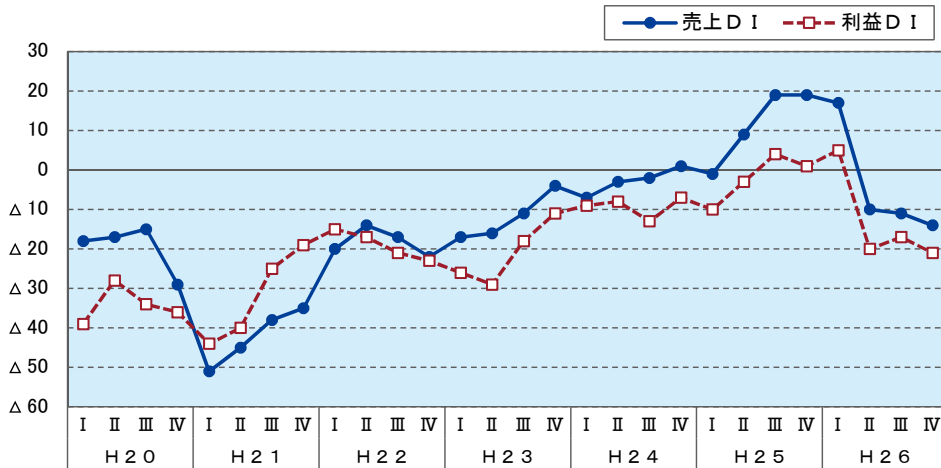
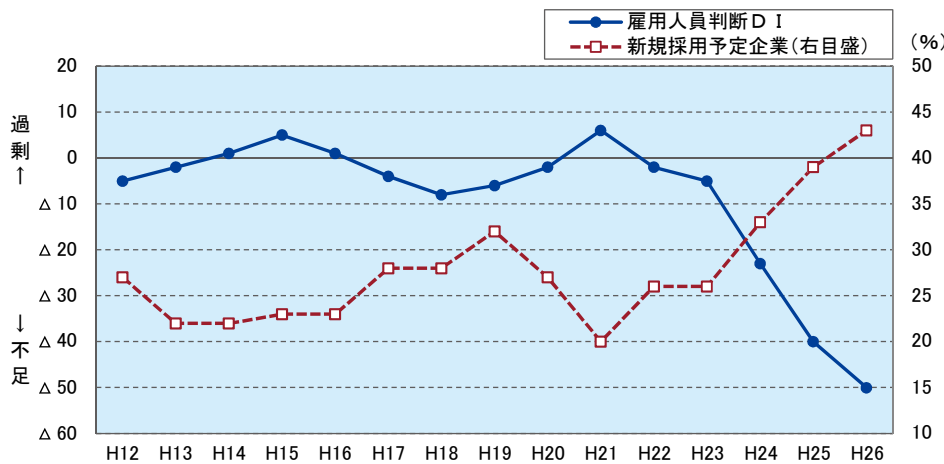


図2 従業員の過不足感と新規採用状況



今後の雇用動向を展望すると、道内景気が回復傾向にあることから人手不足の傾向は強まるものと思われる。また、高齢化社会の到来とともに、医療・福祉関連業種の人材不足が深刻化している。本年一〇月から、マイナンバー制度が導入されるため、地方公共団体などでは、そのシステム構築に多数のIT技術者を必要としている。民間企業でも生産性向上のため業務のIT化が進んでおり、IT技

### 3 豊富な資源を活かし 道内経済の発展を

道内経済は、冒頭に述べた一昨年来の金融緩和や公共投資の増加などが呼び水となり、閉塞感が薄れようやく明るさが見えてきた。北海道には広い大地、四季の明瞭な大自然、新鮮な食材などアジアの中でも恵まれた「宝」ともいへべき豊富な資源がある。人手不足は、今後強まるものとみられるが、「宝」を発掘し発展させる人材の育成も急務となろう。今、道内各地では「宝」をいかに活用すべきか、優位性のある観光や食産業の振興など、官民一体となつて地域活性化に取り組み動きが強まっている。北海道は限りない可能性を秘めており、近い将来にはこのような取り組みが実を結び、道内経済の発展につながることを願う。

に比べ一般事務職(マイナス七)の不  
足感はさほど強くない。このような雇  
用環境を反映し、今後一年間の雇用法  
針は「増員する企業」が四四%となつ  
た。一方「減員する企業」は二%に過  
ぎない。また、二七年四月に「新規採  
用を予定する企業」は四三%となり、  
二一年(二〇%)の二倍を超えている。  
雇用環境が好転した要因は、何より  
も景気の持ち直しが大きい。また、長期

間の景気低迷により企業は人員を抑制  
せざるを得なかったため、近年では従  
業員の高齢化が進み技術や営業のノウ  
ハウ継承に支障が生じている。この結  
果、多くの企業が人材確保に転じたこ  
とも雇用環境の改善につながっている。  
道内は全国に先駆けて人口減少が進  
んでいる。国立社会保障・人口問題研  
究所によると、生産年齢人口(二五―  
六四歳、平成一二年三三三三千人)平

成二七年推計三一九〇千人、一六・八  
%減)の減少に加え、将来の労働力の  
中核を担う年少人口(一四歳以下、七  
九二千人→五九六千人、二四・七%減)  
が大きく減少している。このため、道  
内企業は労働力確保が喫緊の課題とな  
っている。  
また、財政の制約から平成一〇年度  
をピークに道内の公共投資額は減少し、  
それに合わせる形で建設業の従業員数  
も減少傾向をたどつた。し

ただ注意すべきは、人手不足感の強  
い雇用環境は、職を求める学生や個人  
にとつては歓迎すべきことであるが、  
人材確保に苦慮している大多数の道内  
中小企業は厳しい状況に直面すること  
となる。企業は、賃金体系の見直しや  
福利・厚生面の充実など労働環境の整  
備、および業務の効率化など生産性向  
上が求められよう。

# 山形、秋田における地域経済・雇用の展望

## —労働力人口の減少に歯止めをかけることがカギ

フィデア総合研究所 理事・仙台支店長 **熊本 均**

### はじめに

平成二六（二〇一四）年一月、地方創生関連二法が成立し、本稿執筆時現在、地方自治体にあつては同法に基づく「地方人口ビジョン」と「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けて大忙しの様相である。

「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」は平成二七（二〇一五）年度から五カ年の戦略であり、平成二七年度の地域経済に対して即時に効果を現すとは考えにくい。しかし、人口減少問題に起因する地域経済の構造的な課題を勘案すれば、中長期的な地方再生施策に腰を据えて取り組むことが肝要であると考えるべきである。これが本稿の趣旨である。

### ■ 足下の景気動向

当社では年四回（二月、五月、八月、十一月）山形県と秋田県の景気動向を把握するため、両県内企業合わせて一三七五社（山形県七二三社、秋田県六五二社）を対象に景況感をお聞きする「山形県内企業景気動向調査」「秋田県内企業景気動向調査」を実施している。山形県における同調査の直近（平成二七年二月調査）の結果を概観すれば、平成二五（二〇一三）年の春季を底に

回復が続けてきた山形県内企業の業況は、平成二六年四月の消費税率引き上げを境に一転して悪化し、その後は後退基調が続いており、この先の見通しについても悪化が予想されているところである（図表1）。企業の景況感をみる限り、平成二七年度の景気回復は足取りが重いとみるのが妥当であろう。

### ■ 雇用情勢、物価、賃金の現況

山形県の雇用情勢をみると、有効求人倍率を中心に比較的高水準で推移しており、改善が続いている（図表2）。一方、賃金をみると平成二六年に入ってから名目賃金は前年比プラスを維持しているものの大きな伸びはみられず、実質賃金にあつては物価上昇に追いつけずマイナス基調が継続している（図表3）。

一見すれば、職がある一方で賃金が上がらない（実質的に目減りしている）のである。この原因はどこにあるのか？

### ■ 地方と大都市圏の労働需給の差

地方において人口減少が続いていることは周知のことであるが、高齢化率が都市部に比して高い地方においては労働力人口の減少がより深刻な問題で

ある（高齢化が進行する結果、総人口の減少よりも労働力人口の減少が急ピッチで進展する）。

図表4は山形県と東京都の労働力人口、新規求職・求人の推移を比較したものである。一見してわかることは、

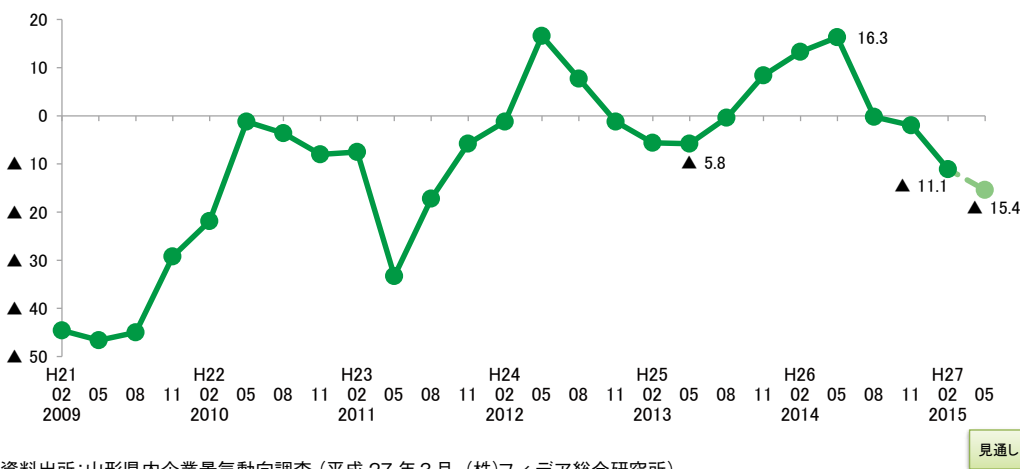
- ・両者の新規求職申込件数と新規求人数のカーブの形に大きな違いがないこと
- ・両者の労働力人口の推移が極めて対照的であること

山形県の場合、平成一〇年の労働力人口は約六八万人であったが平成二五年には約六〇万人、この一五年間に約八万人の労働力人口が失われたことになる。

### ■ 考察

先に述べた「職がある一方で賃金が上がらない（実質的に目減りしている）」からくりについて考えてみたい。労働力人口が減少する中、求人数が安定的もしくは増加傾向をたどったため、以前は労働力人口に算入されなかつた人、例えば、就労の意志を持たなかつた主婦層や高齢者層などが就労にエントリーし

図表1 全業種「自社DI値（前年同期比）」の推移（山形県）

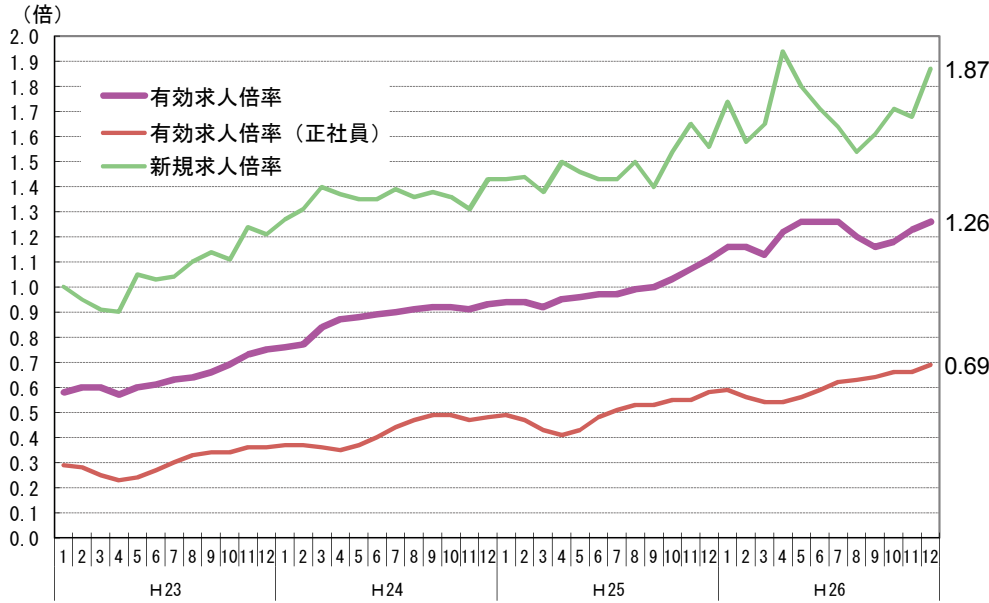


資料出所：山形県内企業景気動向調査（平成 27 年 3 月、(株)フィデア総合研究所）

するようになった可能性が高いのではない。これらの人々が相対的に低い賃金水準の職に就いたとすれば、平均的にみた賃金水準が上昇するとは考えにくいであろう。

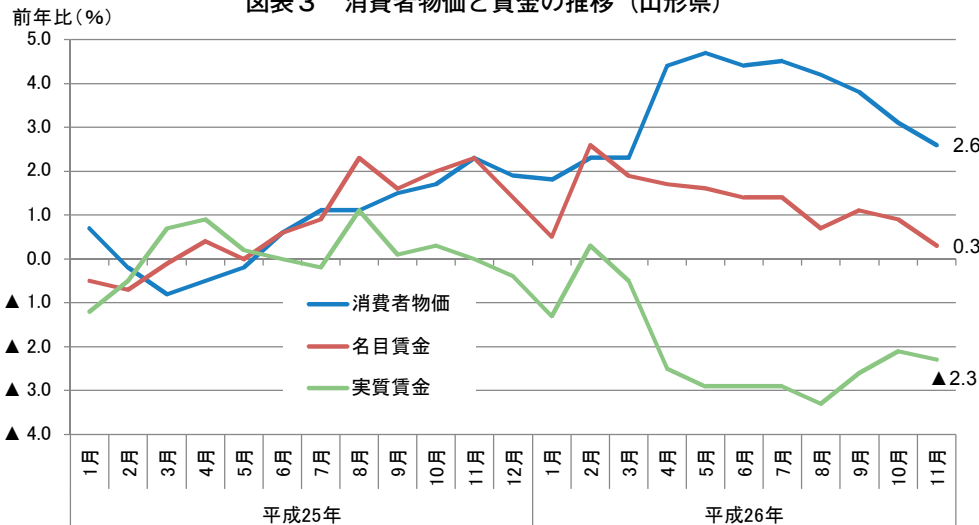
誤解を恐れずに言えば、比較的高い賃金水準の職に就く可能性の高い年代層（おそらく、男性の青年〜壮年世代）

図表2 雇用情勢の推移（山形県）



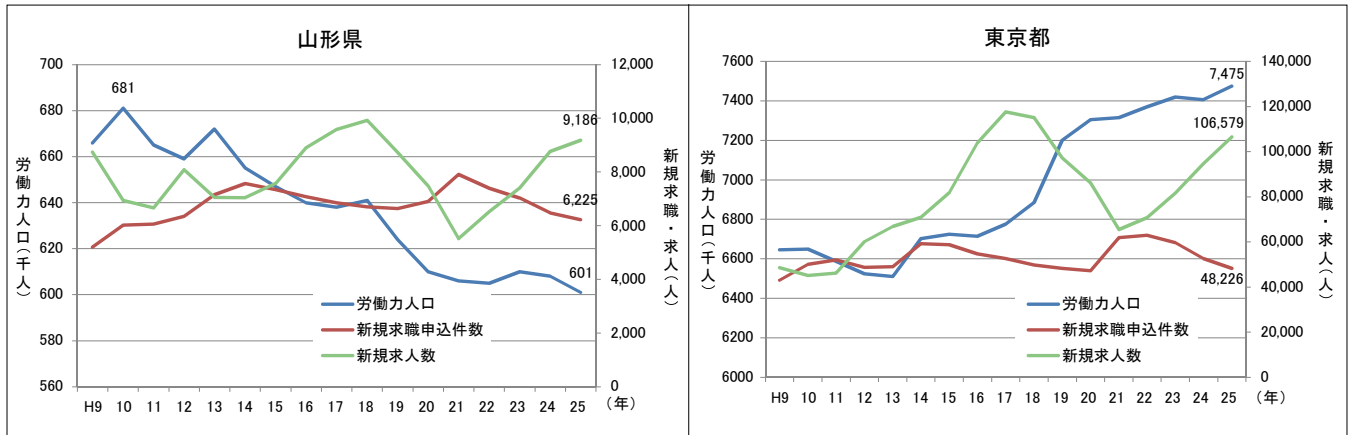
資料出所：一般職業紹介状況（厚生労働省）から山形県企画振興部統計調査課作成

図表3 消費者物価と賃金の推移（山形県）



資料出所：消費者物価指数（総務省統計局）、毎月勤労統計調査（山形県）から山形県企画振興部統計調査課作成  
注：消費者物価は山形市の「持ち家の帰属家賃を除く総合」  
名目賃金、実質賃金とも山形県の「きまって支給する給与」（事業所規模 30人以上）

図表4 労働力人口と新規求職・求人の推移



資料出所：一般職業紹介状況（厚生労働省）、労働力調査（総務省統計局）から山形県企画振興部統計調査課作成

が減り続ける結果、労働力を確保する必要から以前は就労の意志を持たなかった人が就労に向かうこととなり、出上りの平均賃金水準が頭打ちになっているのではないかと。

このように考えると、労働力供給の観点から平均的な賃金水準を向上させるためには、労働力人口を比較的高い賃金水準の職に就く可能性の高い年代

層によって増やす必要があることになり。地域経済における短期的な景気変動に目を向けること以上に、人口構造の変容、具体的には労働力人口の減少にどのように歯止めをかけるのが、今、地域経済にとってもっとも重要な課題である。人口問題が短期的に解決し得ない課題である以上、「地方版まち・ひ

と・しごと創生総合戦略」の策定と実行には中長期的に腰を据えて取り組む姿勢が求められていると思われる。

なお、本稿は筆者個人の見解であり、筆者が所属する企業とは無関係であることをお断りしておく。

# 福島県内における経済・雇用の現状と見通し

とうほう地域総合研究所 研究員 高橋 宏幸

震災から四年が経過し、福島県は復興公営住宅や道路網の整備など復興に向けて着実に歩んでいる。県内経済は復興需要により持ち直しの動きが続いており、雇用情勢についても復興関連の求人数が多いことから、増勢基調を維持している。

しかし、今なお県外避難者が約四万五〇〇〇人(平成二十七年一月一日現在)を超えているなど、故郷を離れて生活を送る人が多い。本来パート労働者の担い手となっていた若い母親世代が県外避難していることなどが、サービス業などでの労働力不足が続いている要因の一つとみられる。避難している県民が故郷に帰還する日が早く訪れることが待たれる。

本稿では当研究所が一月下旬から二月中旬にかけて県内企業に対して実施した「県内景気見直しアンケート」結果(回答企業数三八五社…以下「アンケート」)を主に用いて、本県の経済と雇用について平成二六年度を振り返り、平成二七年度を展望した。

## 1 福島県の経済

### (1) 平成二六年度の県内経済

平成二六年度は消費税率引き上げとともにスタートしており、個人消費などに駆け込み需要の反動減が表れた。

当研究所実施のアンケートによると、自企業の業況判断BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)は、二六年度上期が±〇、同下期が△一〇となり二五年度下期に比べ低下した。飲食料品や木材・木製品など原材料を輸入する業種を中心に景況感が悪化しており、年度後半の急激な円安進行等による原材料価格上昇が県内企業にも直面したのと思われる。また、消費税引き上げによって実質賃金が目減りしたこと、消費マインドが冷え込み、卸・小売業やサービス業の景況感が悪化した(図表1)。

### (2) 平成二七年度の県内経済見直し

平成二七年度は、個人消費が消費増税の反動減の影響が薄れて回復し、生産活動が景気回復に伴う国内需要の増加や海外向け需要の堅調な推移などから回復の動きもあり、全体的に緩やかな持ち直しの動きが続くものと予想される。

当研究所アンケートによると自企業の業況判断BSIは、全産業で△四と二六年度下期に比べやや回復する見通しとなった。製造業が△一五→△三、非製造業が△七→△五と共にやや上昇した。製造業では本県の主力産業である情報通信機械や電気機械の景況感が

上向き、回復基調にあると判断されている。一方、非製造業は、建設業が△一〇と景況感が悪化している。建設業での人手不足が続いており、そのことが事業展開に支障をもたらしていることが窺われる(図表1)。

二七年度の県内景気回復を底支えすると想定されるものは、一つめが「交流人口増加による地域活性化」、二つめが「原油価格の低水準持続」があげられる。まず、一つめについては、四月六月に「ふくしまステイネーションキャンペーン」(以下…DC)が実施されることで、多くの観光客が来県することが見込まれる。県外避難者による人口減少による消費需要の減少を復興関係者や観光客などの交流人口流入による消費活動で補ってきた。本県は風評被害の影響から脱しきれていないものの、景勝地や歴史的建造物、温泉など豊富な観光資源に恵まれている。二六年

図表1 自企業の業況判断(上昇・下降) BSI

業種	実績			現況 26年度下期	変化幅	見通し 27年度上期	変化幅
	実績※1 25年度上期	実績※2 25年度下期	実績※3 26年度上期				
全	0	17	0	△10	△10	△4	6
製造業	△10	11	△1	△15	△14	△3	12
飲食料品	△19	△11	△24	△41	△17	△31	10
繊維・繊維製品	△50	△6	△21	△5	16	△21	△16
木材・木製品	43	44	△22	△56	△34	△11	45
紙・紙加工品	0	0	△50	△50	0	△13	37
化学	△11	18	△17	17	34	17	0
窯業・土石製品	△22	20	36	9	△27	0	△9
鉄鋼・非鉄金属製品	△5	15	26	0	△26	32	32
はん用・生産用・業務用機械	0	22	0	0	0	0	0
電気機械	△29	43	33	0	△33	33	33
情報通信機械	△14	0	△33	△17	16	17	34
電子部品・デバイス	20	33	0	25	25	△13	△38
輸送用機械	10	33	0	△20	△20	△20	0
その他製造業	△25	△17	32	△26	△58	11	37
非製造業	9	22	1	△7	△8	△5	2
建設業	46	38	20	3	△17	△10	△13
運輸業	7	6	33	8	△25	17	9
情報通信	△14	20	0	0	0	0	0
卸・小売業	4	20	△4	△14	△10	△12	2
サービス業	△3	22	△12	△6	6	0	6
その他非製造業	0	7	9	0	△9	18	18

※1: 26年1月調査の実績値、※2: 26年7月調査の実績値、※3: 27年1月調査の実績値  
※BSIの計算方法: (「上昇と回答した企業数」 - 「下降と回答した企業数」) ÷ 総回答企業数 × 100

度に開催された山形DCの経済波及効果は一二五億円(山形銀行などによる推計)に上るとされており、本県でもDC開催に伴う大きな経済効果が生み出されることで景気回復が期待される。二つめについて述べると、企業部門では、現在の円安による原材料価格上昇を原油価格低水準の持続が一部相殺する形となり、企業収益悪化が一部緩和されることが期待される。個人部門では、ガソリン価格が低水準であるこ



# 平成二七年度の北陸経済の行方と雇用情勢を展望する

福井県立大学地域経済研究所 教授 南保 勝

## ■平成二七年度の北陸経済

最近の日本経済を概観すると、全体としてみれば、企業の景況感や消費マインドは、昨年冬のボーナス増加や消費税率再引き上げの先送り、原油安などを受け、緩やかながら持ち直しの動きを強めている。

こうした中、平成二七年度における北陸三県の経済情勢を予測すると、全体としては地域間格差や企業間格差を伴いつつも、政策効果や雇用所得環境の改善、さらに北陸新幹線開業による特需などが加わり、全国同様、持ち直しの動きを強めていくことが期待される。

ちなみに、需要面では、雇用・所得環境の改善や予定されていた消費税率再引き上げの延期による物価上昇を通じた購買力低下の回避などから、個人消費の持ち直しが期待される。既に、前年秋口以降、大型店（百貨店・スーパー）が緩やかに回復しつつあり、コンビニエンスストア販売等も堅調に推移。また、乗用車販売、家電販売等も底堅く推移しているほか、観光・旅行関連でも、大雪の影響から日本人客は不冴えながら、外国人観光客が引き続き高水準で推移している。これに加え、北陸新幹線開業に伴う経済効果が地域

に極めて大きなプラス効果をもたらすことが期待される。たとえば、日本政策投資銀行が試算した「北陸新幹線開業による域内（石川県、富山県）への経済波及効果」（平成二五年三月公表）をみると、石川県の場合、北陸新幹線開業により、域内への首都圏からの入込数は、観光で年間三〇・一％（全国新幹線旅客純流動調査）ベースで約一八二千人、ビジネスで年間二七・

八％（同調査ベースで約一三八千人）増加することが見込まれ、これら増加入込客が直接消費することによる経済効果（直接効果）は、観光で年間約六一億円、ビジネスで同二〇億円の合計八一億円。これに誘発効果（直接効果により域内生産が誘発されることによる第一次間接効果や、その結果的として雇用者所得が増加し消費に回る二次間接効果）を加えると、年間約一二四億円の経済波及効果が見込まれている。富山県の場合も、その経済効果は、観光で年間約四一億円、ビジネスで同六一億円の合計約九七億円、これに誘発効果（第一次、二次）を加えて年間約八八億円の試算となっている。ただ、福井県の場合は、新幹線効果もほとんど望めず、さらに中小・小規模事業所が多い地域だけに雇用者所得の増加も小さくその勢いは弱いとみるべきであ

ろう。一方、北陸三県の公共投資や企業設備などは、政策効果や内外需の回復などから堅調な動きとなることが期待できる。ちなみに、財務省北陸財務局の「北陸三県の法人企業景気予測調査（第四三回 平成二六年一〇―一二

月期調査）」から、平成二七年度の企業設備投資見通しを見ると、全産業では平成二六年度に比べ「増加（二一・八％）が「減少」（二〇・二％）を上回っており、とくに製造業では「減少」の一・九・六％に対し、「増加」が二六・一％と六・五ポイントも多い。以上から、需要面の動きとしては、個人消費が地域間格差を伴いつつも堅調を持続その他、公共投資、企業設備は概ね堅調、ただ住宅投資に関しては、人口やそれに伴う世帯数減などの構造的課題を抱えているだけに、今しばらくは低調な推移を余儀なくされるものと思われる。

一方、供給面について企業活動を眺めてみると、製造業では、繊維や眼鏡枠といった地場産業で一部の高付加価値品を除いて引き続き不冴えな状況が予想されるものの、基調としては、電子部品・デバイスがスマートフォン向けを中心に、化学も大宗を占める医薬品で後発医薬品を中心に、産業機械や工作機械も金属工作機械や土木建設機械

中心に、今後も堅調な生産維持が期待されることや、さらに円安効果も寄与し、業種間、企業規模間格差はぬぐえないものの、生産は一進一退の状況を乗り越えた後、徐々に持ち直しの方向に向かうものと思われる。

また、非製造業では、卸・小売業などで、実質購買力の低下に伴う消費マインド低迷などの影響から今しばらく改善への動きはなだらかとなるが、その後は雇用・所得環境の改善を背景に、北陸新幹線開業効果も加わり持ち直しの動きを強める可能性が大きい。また、建設業などでも経済対策による公共工事の拡大を受け堅調な推移が期待できる。ただ、非製造業は内需型産業中心だけに、域内需要の恒常的縮小による小規模・零細企業でのシェア低下といった構造的課題を考慮すると、供給面の動きとしては、地域、業種、業態、企業規模間格差がぬぐえず、売上や仕入コスト、それに伴う収益環境、ひいては業況などさまざまな面で企業間でのバラツキが顕著となるものと思われる。ちなみに、財務省北陸財務局の「北陸三県の法人企業景気予測調査（第四三回 平成二六年一〇―一二月期調査）」から、平成二七年度の売上高、企業収益の見通しをみると、製造業では、売上高、経常利益ともに「増加」が「減少」を上回っているものの、非製造業では、売上高、経常利益ともに「減少」が「増加」を上回っている（表1）。

## ■平成二七年度における北陸の雇用情勢

さて、以上のような経済情勢が予想

表1 平成27年度における北陸3県の企業収益（売上高、経常利益）見通し

【回答者数構成比：％】

区分	増加	増加 [10%以上]	やや増加	平成26年度 並み	減少	やや減少	減少 [10%以上]	不明	
売上高	全産業	(27.8)	(5.3)	(22.6)	(36.8)	(21.8)	(17.3)	(13.5)	
		28.4	6.7	21.6	35.1	28.3	18.0	5.3	13.2
	製造業	(34.2)	(8.4)	(25.8)	(32.3)	(18.7)	(15.5)	(3.2)	(14.8)
		32.6	9.2	23.4	35.5	17.7	14.9	2.8	14.2
	非製造業	(23.8)	(3.3)	(20.5)	(39.8)	(23.8)	(18.4)	(5.3)	(12.7)
		25.6	5.1	20.5	34.9	27.0	20.0	7.0	12.6
経常利益	全産業	(26.4)	(5.0)	(21.4)	(35.2)	(23.8)	(16.9)	(6.9)	(14.7)
		22.6	6.1	16.5	33.8	29.8	23.4	6.4	13.8
	製造業	(34.2)	(7.7)	(26.5)	(30.3)	(20.0)	(15.5)	(4.5)	(15.6)
		29.3	9.3	20.0	31.4	24.3	20.0	4.8	15.0
	非製造業	(21.8)	(3.4)	(18.4)	(38.0)	(25.9)	(17.7)	(8.3)	(14.3)
		18.6	4.2	14.4	35.2	33.1	25.4	7.6	13.1

資料出所：財務省北陸財務局「北陸3県の法人企業景気予測調査（第43回 平成26年10-12月期調査）」。

注1：売上高は金融業、保険業を含まない。

注2：( )は、25年10-12月期調査結果。

注3：端数整理の関係により、「増加」+「今年度並み」+「減少」+「不明」=100にならない場合がある。

つまり、北陸地域は、働く場の確保は容易だが、所得環境は今一つ、言い換えれば、労働需給がタイト化する一方で実質賃金が低下する」という事態が続いて

いる（表2）。つまり、北陸地域は、働く場の確保は容易だが、所得環境は今一つ、言い換えれば、労働需給がタイト化する一方で実質賃金が低下する」という事態が続いて

いるのである。いづれにせよ、こうした状況の中ではあるが今後の雇用情勢を予想すると、全体的な業況改善、とくに北陸三県が主要産業とする製造業の回復基調や政策効果による建設需要の増加に伴い製造業や建設業関連での求人増加は間違いない。さらに、北陸新幹線効果も相まって小売業、宿泊・飲食サービス業での求人増加をはじめ、既存の医療・福祉業、サービス業などの第三次産業を中心とした求人増加が予想され、これまでにも増してタイトな雇用情勢が続くものと思われる。

こうした中で、懸念材料を一つあげるとすれば、前述した労働需給タイト化がさらに進むことにより、業種間での人手不足がさらに進むことである。現状での失業者は大半が構造的・摩擦的失業者（主に雇用のミスマッチによる失業者）であり、需要不足失業者はわずかな数にとどまっている。そのため、建設業や運輸業あるいは宿泊・飲食サービス業などの現業職を中心に人手不足感がさらに強まっていくことは否めない。そして、これを回避するためのベストアンサーは、構造的・摩擦的失業者をいかに職場に向かわせるかという手立てを考えることと、現に働く人々の職場環境や所得環境をいかに改善していくかと言うことになる。

この結果が、大企業だけでなく、太宗を占める中小・小規模事業所に勤める就業者の環境改善へと繋がりを、ひいては北陸地域の創生・発展へと向かっていくことに期待したい。

があることを認識すべきである。そのうえで、企業側、労働者側双方が歩み寄り、産業全体を睨んだ画一的な要求に固執することなく、労使一体型経営をめざして、それぞれの企業環境に適した妥協案を見出すべきではなからうか。その結果が、大企業だけでなく、太宗を占める中小・小規模事業所に勤める就業者の環境改善へと繋がりを、ひいては北陸地域の創生・発展へと向かっていくことに期待したい。

表2 主な業種別賃金（全国、東京、富山、石川、福井）

項目	業種															
	産業計		建設業		製造業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業		医療、福祉		サービス業 (他に分類されないもの)	
	月賃金 (千円)	全国比 (%)	月賃金 (千円)	全国比 (%)	月賃金 (千円)	全国比 (%)	月賃金 (千円)	全国比 (%)	月賃金 (千円)	全国比 (%)	月賃金 (千円)	全国比 (%)	月賃金 (千円)	全国比 (%)	月賃金 (千円)	全国比 (%)
全国計	329.0	100.0	322.5	100.0	318.7	100.0	416.8	100.0	270.0	100.0	331.7	100.0	348.3	100.0	262.6	100.0
東京	402.5	122.3	375.1	116.3	401.5	126.0	455.1	109.2	324.3	120.1	397.3	119.8	404.8	116.2	295.8	112.6
富山	296.3	90.1	301.7	93.6	284.5	89.3	324.0	77.7	259.5	96.1	303.4	91.5	333.7	95.8	260.9	99.4
石川	298.4	90.7	313.3	97.1	277.2	87.0	380.4	91.3	263.1	97.4	329.8	99.4	294.7	84.6	244.4	93.1
福井	305.7	92.9	313.6	97.2	290.7	91.2	345.5	82.9	265.2	98.2	290.5	87.6	326.1	93.6	248.6	94.7

資料出所：平成25年賃金構造基本統計調査（全国）結果

注：産業計には、上掲のほか、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業及び複合サービス事業を含む。



# 東海地域の経済と雇用の現状と展望

共立総合研究所 主任研究員 市來 圭

昨年末の臨時国会では、地方創生関連二法案が成立し、地域経済の活性化と雇用創出がこれまで以上にクローズアップされている。本稿では、東海地域の経済や雇用の展望を示す。

## 1 東海地域の経済の現状と展望

(1) 全体  
足元の地域経済は、昨年四月の消費税増税後の落ち込みから緩やかに改善しているものの、一部に足踏みが見られる状況である。

二〇一五年度は増税の実施が二〇一七年四月に延期されたこともあり、消費税増税の反動減が薄らぐとみられる。また、二〇一五年度は円安基調が続くとみられ、自動車関連を中心に輸出企業が多い当地域は企業業績の改善が見込まれる。さらに、原油価格の大幅な低下で、下請け企業にとっては原材料費等コスト低減につながり企業業績の改善につながるとみられる。

## (2) 生産

足元の生産は持ち直しの動きがみられるものの、一部弱含みとなっている。当地域の主力産業である自動車および同部品産業では、海外向けが横ばいとなっている一方、国内向けが弱含みとなっている。汎用・生産用・業務用機

械の生産は北米向けが堅調であり、持ち直しの動きがみられる。また、電子部品・デバイスの生産はスマートフォン向けを中心に増加の動きがみられる。円安はこれまで輸出企業にとっては業績にプラス効果がみられるものの、自らは輸出に直接関わらない域内中小企業にとっては、原材料等のコスト増によるマイナス面が強く影響してきた。

二〇一五年度は、円安効果が大企業を中心とした輸出企業から中小企業を中心とした下請け企業にも徐々に波及していくとみられ、加えて原油安がコスト低減につながり、下請け企業の業績改善が見込まれる。ただし、トヨタ自動車の国内生産計画が減少していることなどから国内生産の大幅な回復は見込みづらい。

## (3) 消費

足元の消費は消費税増税の影響が長びき、回復に時間がかかっている。内閣府の「消費総合指数」によると二〇一四年三月の駆け込み需要から一転、四月に反動で急減してからは横ばいで推移。東海地方全体および愛知県では九月から上向きになっているが、岐阜県は下向きとなっている(図表1)。

二〇一五年度は、原油価格の低下によって燃料費や光熱費などの負担軽減

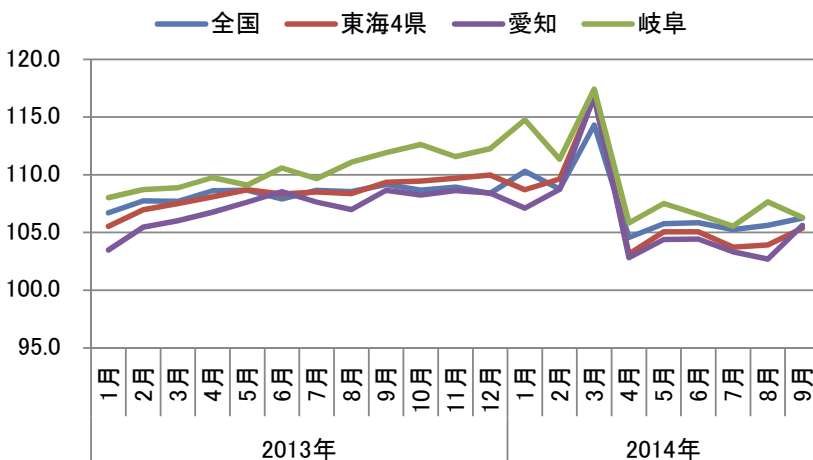
や企業業績の改善による雇用・所得環境の良化が見込まれる。また、春闘のベースアップも見込まれており、雇用・所得環境の良化が消費の回復を後押しすると見込まれる。加えて、二〇一五年度は円安基調が続くことから、海外観光客によるインバウンド消費のさらなる拡大が見込まれる。

## (4) 設備投資

足元の設備投資は増加が一服している。財務省「法人企業統計」によると二〇一四年一〇～一二月期の東海四県の設備投資(ソフトウェアを含む)は、前年同期比プラス〇・六%と2四半期ぶりにわずかに増加した。製造業は同プラス一四・八%と2四半期ぶりに増加、非製造業は同マイナス一三・九%と4四半期連続で減少した。

二〇一五年度の設備投資については緩やかな増加が見込まれる。自動車関連などの輸出企業を中心に企業収益が改善しており、生産設備の増やす動きがみられる。

図表1 消費総合指数(季節調整値)の推移 (2005年度=100)



資料出所：内閣府「消費総合指数」「地域別消費総合指数」

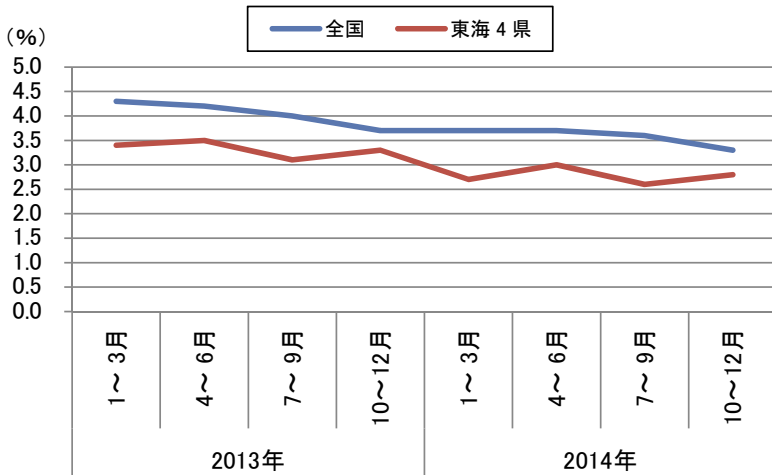
## 2 東海地域の雇用・所得の現状と展望

### (1) 雇用

労働需給は引き締まった状態にあり、二〇一四年の雇用状況は回復傾向にある。東海四県の完全失業率は二〇一四年一〇～一二月期が二・八%、前年差マイナス〇・五%ポイントと低下しており、低下傾向が続いている。また、全国(三・三%)と比べても低い水準にある(図表2)。

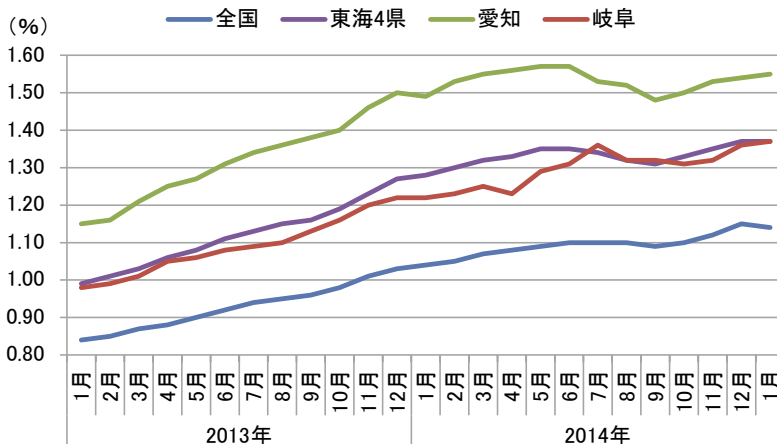
二〇一五年一月の有効求人倍率(季節調整値)は、愛知県で一・五五倍と

図表2 完全失業率（四半期平均）の推移



資料出所：総務省「労働力調査（基本集計）」

図表3 有効求人倍率（季節調整値）の推移



資料出所：厚労省「一般職業紹介状況」

四カ月連続で上昇し、岐阜県では一・三七倍と八カ月連続で一・三倍台となった。二〇一四年度は夏頃に一端下落したものの秋から上昇しており、上昇傾向が続いていると言える（図表3）。

二〇一四年の新規求人数は愛知県では六三万七五二人、前年比三・九%増となり、岐阜県では一七万九四〇七人、前年比三・六%増となった。

産業別新規求人状況は、愛知県で前年より増加したのは情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉だった。製造業の

中では、食品製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業以外はいずれも前年より増加した。

岐阜県で前年より増加したのは医療・福祉、卸売業・小売業、建設業、複合サービス事業、製造業の中では電気機械、食品製造業、金属製品、はん用機械、プラスチック製品だった。製造業、サービス業、建設業を中心に、業種によって人手不足感が強まっている。

二〇一五年度も労働需給はタイトな状態が維持されると見込まれる。完全失業率は低水準を維持し、有効求人倍率も緩やかな上昇が続くと予想する。

労働市場での需給均衡や業種、職種における需給のミスマッチもあり、これ以上の雇用的大幅な増加は見込みにくく、完全失業率は横ばい圏内での推移になると見込まれる。

**(2) 所得**

円安効果の恩恵を受けた大企業を中心に、名目賃金は上昇している。二月の一人当たり現金給与総額は、岐阜県で前年同月比プラス三・九%と六カ月連続で前年同月を上回った。一方、愛知県では前年同月比▲一・九%と減少したものの、決まって支給する給与は同一・二%増加した。

しかし、円安に伴う輸入価格の上昇などによる物価の上昇で実質賃金は低下してきた。二月の現金給与総額の実質賃金指数は、岐阜県で前年同月比十・二%と一七カ月ぶりにプラスとなったが、愛知県では▲四・五%と再びマイナスとなった。

上げ圧力は続くが、実質賃金の上昇が見込まれる。

**3 さいごめ**

二〇一五年の東海地域の経済・雇用の回復を後押しする要件として、原油安の定着と賃金上昇の広がりなどが期待されている。

原油価格の下落は、円安による輸入価格の上昇の影響を相殺する効果が期待されている。足元の消費者物価指数の伸び率は、エネルギー価格の伸び率が減少していることから縮小傾向が続いている。二〇一五年度は原油安が定着することで、物価の押し下げ効果がある見込まれ、これに伴って消費が回復していくものと期待されている。

また、原油安の定着は原材料費や燃料費の低下につながり、生産コスト軽減に資することから、円安に伴う輸入価格の上昇から生産コスト上昇に苦しんでいた中小企業にとっては業績の改善につながると思われる。二〇一四年に進んだ円安株高による大手輸出企業を中心とした企業業績の改善が、一定のタイムラグを経て二〇一五年度には中小企業にも波及することも期待される。以上から、二〇一五年春闘でのベースアップの動きは中小企業にも広がる見込みである。足元で低下を続けている実質賃金も二〇一五年度には上昇が見込まれ、消費回復を後押しすると期待される。

原油安と賃金上昇により消費、生産とも二〇一五年度は増加が見込まれ、東海地域の景気は回復基調がより鮮明になるとみられる。

# 二〇一五年度における

## 関西経済・雇用の展望

アジア太平洋研究所 研究員 木下 祐輔

緩やかな回復基調が続くも、さらなる成長には好循環の持続が不可欠

本稿では関西経済の現況と二〇一五・一六年度の先行き見通しを示す。消費増税による負の影響を反転させ、関西が全国の景気回復を牽引していくためには、企業部門と家計部門の好循環の持続が不可欠である。そのためにインバウンド消費の取り込み、中小企業での賃金上昇が鍵となる。

### 1 関西経済の概況・足下の関西経済は緩やかな回復の動き

足下の関西経済は、緩やかな回復の動きが続いている。本節では、家計部門と企業部門の現況をみる。なお、関西とは滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の二府四県を指す。

#### (1) 家計部門は回復基調で推移

家計部門について消費をみると、百貨店とスーパーを合わせた大型小売店販売額は消費増税の反動減から緩やかに回復している。消費者センチメント(消費者態度指数)も下げ止まりの動きがみられるなど、全国との比較では水準・傾向ともに大きな違いはみられない。

次に、家計消費を支える雇用環境は七・九月期に改善の動きが緩慢となっていたが、足下では再び改善の動きを見せ始めている。一二月の関西の有効求人倍率は一・〇六倍と一〇月以降三カ月連続の改善となり、完全失業率も消費増税の反動減から緩やかに回復している(図表1)。水準では全国が関西を上回るものの、回復の趨勢は全国と遜色ない。特に、昨春秋以降訪日外国人観光客が増加しインバウンド消費が拡大する中、大阪府を中心に宿泊業・飲食サービス業でインバウンド需要に対する求人が増加していることもあり、関西全体の雇用環境は堅調である。

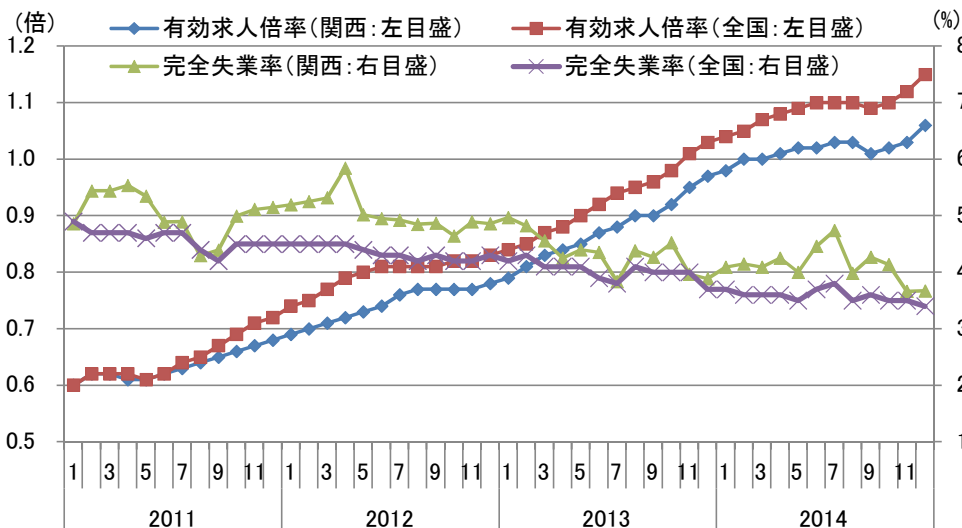
また、所得環境も緩やかな回復が続いている。関西二府四県、関西コア(京都・大阪・兵庫)について各府県の「毎月勤労統計調査」から推計した名目賃金の伸びをみると、それぞれ一〇月時点で前年同月比プラス一・三%と八カ月連続のプラス、十一月時点で同プラス一・八%と九カ月連続のプラスとなっており、いずれも伸びが加速している(図表2)。二〇一四年五月以降所定内給与がプラスに転じた後安定して推移していること、企業業績の回復を受けて特別給与がプラスに寄与していることが特徴である。このように関西

の名目賃金は回復基調にあるが、消費増税による物価上昇から実質賃金はマイナスが続いている。しかし、最近ではマイナスイタ幅が二カ月連続で縮小しており、所得を取り巻く厳しい環境は和らぎつつある。

#### (2) 企業部門は高水準を維持するも先行きを警戒

生産部門をみると、関西は高水準を維持している。消費増税後の反動減からの回復が遅れている全国とは対照的に関西では消費増税後の反動減が表れておらず、足下ではリーマン・ショック前の水準を回復した。中でもスマートフォン関連部品などの電子部品・デバイス工業や食料品・たばこ工業等が牽引している。二〇一四年度の設備投資計画も高水準となっており、投資計画ともに全国を上回る水準で推移しており、足下の景況感も回復がみ

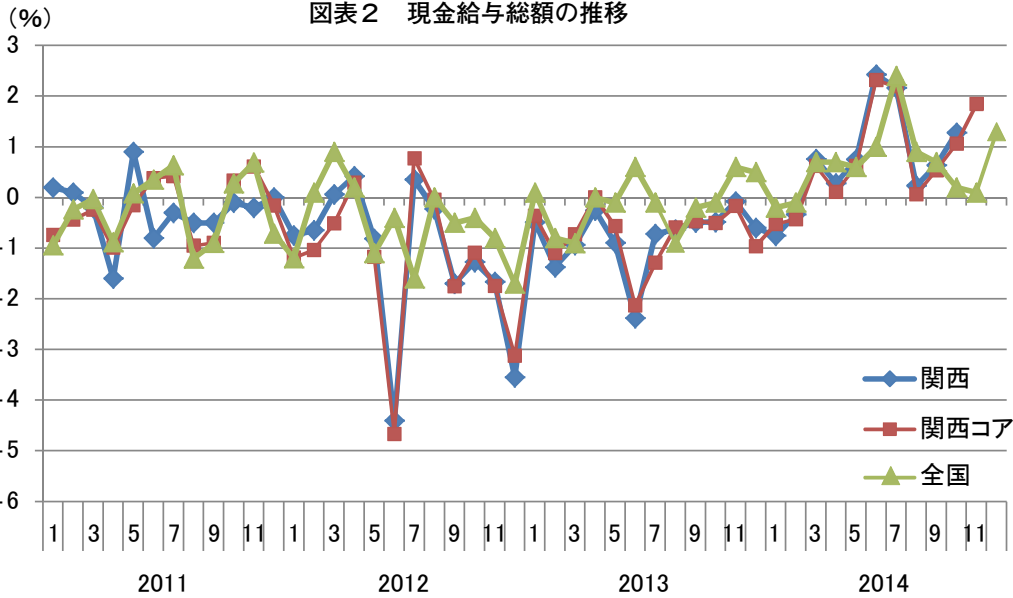
図表1 求人倍率・完全失業率の推移



られる。ただし、景況感について日銀短観の業況判断DI(近畿地区、二〇一四年一二月調査)では、全規模・産業ベースでは前回調査(九月)から改善したものの、先行きの見通しは6四半期ぶりのマイナスが見込まれており、急激な円安や原油安などの不確実性の高まりを警戒していると考えられる。

注：いずれも季節調整値(完全失業率についてはAPIR推計値)。  
資料出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省「労働力調査」

図表2 現金給与総額の推移



注1：関西・関西コア（京都、大阪、兵庫は）APIR 推計値。  
 注2：現金給与総額を当該常用労働者数（平成23年平均）で加重平均。  
 資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（2月18日公表）

まとめると、企業部門の生産・投資計画はともに全国を上回る水準で推移しており、足下の景況感も回復の兆しをみせている。しかし先行き見通しは不透明感を伴っており、所得環境や雇用環境は大幅改善には至らず、家計部門の動向は全国並みにとどまっている。

関西が全国の景気回復を牽引していくためには、企業部門と家計部門の好循環が必要である。

**2 インバウンド消費の取り込みと中小企業での実質賃金上昇が好循環の鍵**

足下の状況を踏まえ、我々は関西の実質GRP（域内総生産）成長率を二〇一四年度マインス〇・四％、一五年度プラス二・〇％、一六年度と予測している。一四年度は、関西では民間需要の落ち込みが全国よりも小さいこと、一五・一六年度は外需の寄与が全国より大きいことから、全国よりも若干高い成長率を見込んでいる。一五年度は原油価格の大幅下落と消費増税の影響剥落により、関西経済は内需と外需のバランスがとれた回復が実現する可能性が高い。その中でも特にインバウンド消費の取り込みと中小企業の実質賃金上昇が好

図表3 訪日外国人消費の関西経済への影響

	付加価値波及額 (100万円)	対GRP比率 (%)	雇用波及 (人)	対就業者比率 (%)
滋賀	10,280	0.17	1,441	0.2
京都	69,712	0.72	13,383	1.05
大阪	132,098	0.36	24,201	0.58
兵庫	32,073	0.18	5,375	0.21
奈良	5,094	0.14	939	0.15
和歌山	7,128	0.21	1,240	0.27
関西	256,385	0.33	46,579	0.47

資料出所：APIR「APIR Trend Watch No.21 訪日外国人の消費による関西各府県への経済効果」

循環の鍵と考えている。

**(1) 関西一丸となったインバウンド消費の取り込み**

現在、日本を訪れる外国人旅行者の急増とその購入行動に注目が集まっております。民間消費が低迷する中、訪日外国人消費が景気の下支えに大きく貢献している。関西地域間産業連関表を用いて訪日外国人消費の関西各府県への影響を推計したところ、訪日外国人消費が関西全体の二〇一三年度の名目GRPを〇・三三％程度引き上げたという結果となった（図表3）。今後各府

県が宿泊施設の供給制約や観光ソフトインフラの充実といった課題を克服し、外国人観光客の回遊性を高めることで更なる効果が期待できる。引き続き右肩上がりに伸びていくと考えられる訪日外国人観光客市場をみすみす逃すことのないよう、官民が連携し関西一丸となり広域観光振興を推進していくことが求められる。

**(2) 中小企業での実質賃金上昇**

今後の関西経済の持続的拡大には民間消費拡大が重要なポイントとなり、中でも従業員規模で約半分を占める中小企業で賃金上昇していくことが重要である。しかし、中小企業の実質賃金の伸び率は大企業よりもマイナ幅が大きくなっており、中小企業で賃金上昇はいまだに本格化していない。我々の予測では、実質賃金は二〇一四年度のマイナス二・二％から一五年度にはプラス一・三％とプラスに転じるという結果となっている。その要因として、一五年度は、①企業収益の好転、②人手不足による賃金上昇圧力、③非正規雇用者の賃金増加、④消費増税の影響剥落、⑤原油価格の大幅下落などがあげられる。特に原油価格低下は輸入コスト減少を通じて企業収益を押し上げ、中小企業にも大きなメリットをもたらす。大企業と比較して遅れるものの、中小企業の実質賃金も一五年度に入り緩やかに増加すること、個人消費拡大に寄与しよう。これらを通じた好循環が持続すれば、関西経済の一五―一六年度の先行きは明るいと考えられる。

# 人口減少が進行する中で、四国地域の景気回復を加速させるために

四国経済連合会 調査役 石川 哲也

日本経済は緩やかな回復基調が続いており、四国地域も業種や企業規模などにより差がみられるものの、総じて回復基調といえる。

当会が、四国地域を対象に実施している景気動向調査（平成二六年一二月調査）においても、個人消費は、消費税率引き上げ後の買い控えが一部に残るものの、全体としては緩やかに持ち直している。生産活動や輸出も持ち直しの動きが続いている。四国地域の景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合は、前回平成二六年九月調査の六六％から減少したものの、五五％と過半を占めている。このように調査結果からも、四国地域の景気は、一部に弱い動きが窺えるものの、緩やかな回復が続いていると判断される。

このような状況の中、この景気回復の動きを加速させ、経済の好循環を実現するため、日本再興戦略が平成二六年六月に改訂され、諸施策が開始しつつある。四国地域においては、域内市場が縮小する中で域外の需要をしっかりと取り込むこと、また、リーマン・ショックや東日本大震災後の影響を他の地域ほど受けなかったことからいえるように、特定の大企業や産業に依存する構造ではないことの強みを活かし、多様なニーズに応えられる意欲的な企

業を創出していくことが、地域経済の活性化のカギとなると考えられる。我が国、その中でも四国地域のような地方経済は、人口減少等による需要縮小という、容易に反転しづらい厳しい構造問題を抱えている。四国地域の人口は、現在三九〇万人強であるが、今後の三〇年間で、約一〇〇万人減少し、四国四県の一県分が減少するとの予測がある（図1）。地域経済を支える中小企業・小規模事業者の数も年々減少を続けている。一例として、四国地域の製造業は、グローバル競争が激化する中で、この二〇年間で事業所数がほぼ半減し、従業者数も三分の二に減少している（図2）。このような中で、いかにして、中小企業・小規模事業者が需要獲得を実現するか、地域経済を活性化し、新たな雇用創出を図るかが大きな課題となっている。

そこで、今回は人口減少が進行する中において、四国経済の景気回復を加速させ、今後の持続的成長と雇用創出を図っていく上で期待する企業や仕組みについて、以下の三点について考えてみる。

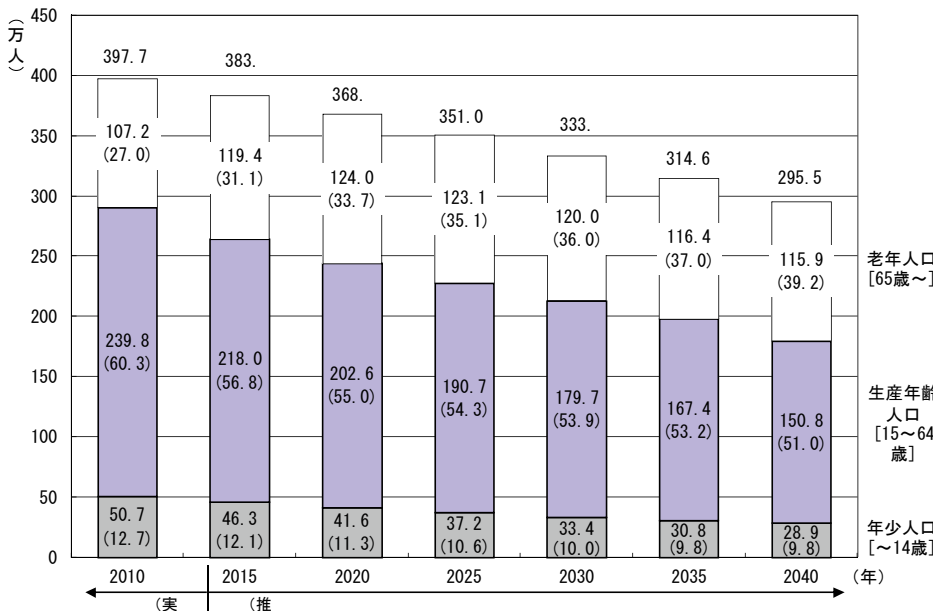
まず一つ目に「コネクターハブ企業（地域中核企業）」の強化・育成である。コネクターハブ企業とは、地域の中で取引が集中しており（取引関係の中心

となつているハブの機能）、地域外とも取引を行っている（他地域と取引をつなげているコネクターの機能）企業である。

企業が、商品を生入れ、自社で付加価値を付け、販売することで、経済活動は営まれている。企業間の取引に着目をし、どこから仕入れて、どこに販売していくか、一社一社の取引をつなげていくことで、取引の全体像が現れてくる。その取引のネットワークから、地域内の企業と地域外の企業の結節点となる重要な役割を担っている企業（コネクターハブ企業）の存在がみえてくる。

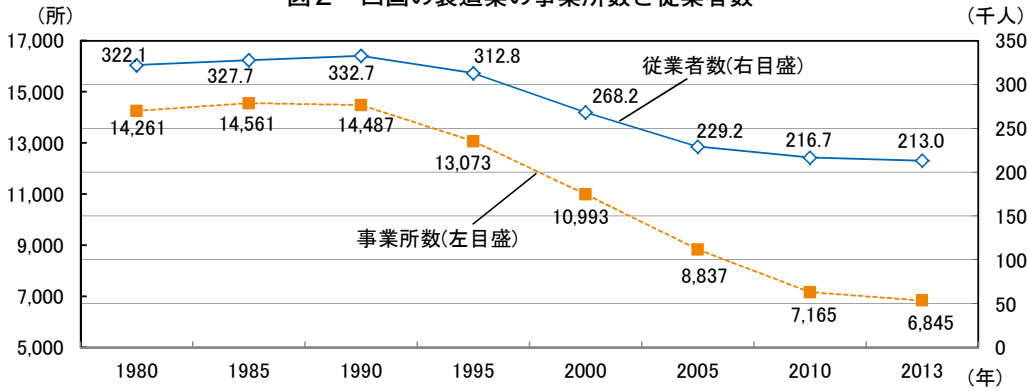
コネクターハブ企業のモデルを示したのが図3である。コネクターハブ企業は、前述のとおり、地域の複数の企業から仕入れ、自社で付加価値を高め、そして域外へと販売している。その結果、企業間の取引を通して、地域外から資金を獲得し、地域に資金を配分する中心的な役割を担う。このようなコネクターハブ企業が、域内の企業からより多く仕入れ、域外への販売活動を活性化させることで、資金は取引先である地域内の中小企業・小規模事業者に流れていく。さらには、地

図1 四国の人口推移予測



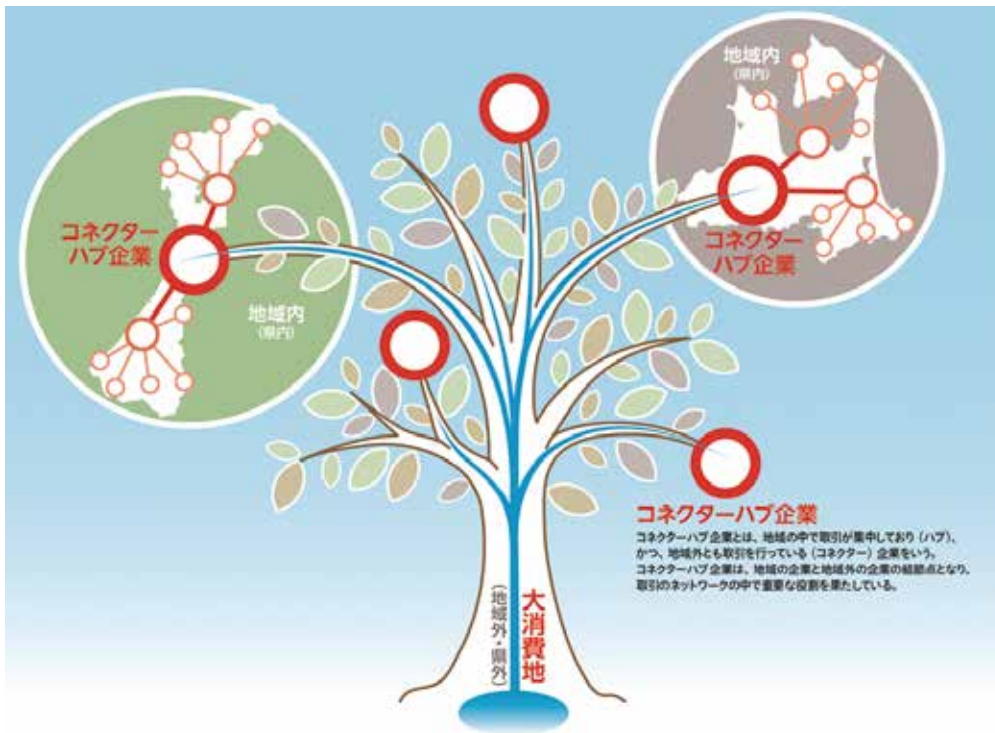
資料出所：国立社会保障・人口問題研究所

図2 四国の製造業の事業所数と従業者数



資料出所：経済産業省「工業統計表」(対象は従業員4人以上の事業所)

図3 コネクターハブ企業のモデル



資料出所：経済産業省（中小企業庁）2014年版中小企業白書

域内で仕入れ、販売も地域内で行う「地域型」の中小企業・小規模事業者の経済活動により、地域に資金がますます循環することも期待できる。

二つ目に期待するのが、「グローバルニッチトップ企業」である。独自の高度な製造技術などを武器に、特定の製品分野において、国内のみならず世界

的にも極めて高い競争力を有する中小・中堅企業である。価格競争に左右されずに高い収益率を確保し、国内、域内に一定の拠点を残しつつ海外市場を開拓している。

四国地域には、古くから造船や紙パルプなどの産業集積があり、ニッチな分野で独自技術を駆使し市場シェアを獲得しているニッチトップ企業が多数

存在する。そのような企業が、更に海外市場を取り込むことによってグローバルニッチトップ企業として発展することが期待できる。

三つ目は、農林水産業を中心とした地域資源を活かした産業振興による企業の雇用対策である。

農林水産業は、四国地域、特にその中でも過疎地域にあって、基盤となる

産業だが、米価や木材価格の低迷などにより、生産額、就業者数とも減少し、大変厳しい状況にある。また、公共事業等の減少に伴い、過疎地域の雇用の場が減少しており、今後はこれまで以上に、地域資源を有効に活用し、農生産法人や企業による起業化を促進することが、産業振興や雇用対策の観点から求められている。例として、農畜産物の生産（第一次産業）だけでなく、加工（第二次産業）、流通・販売（第三次産業）を複合的に行うことで付加価値を高める六次産業化は有効な手段でもあり、そのような施策により、地域産品の供給を高めしていくことが重要である。

しかし、地域資源を十分に生かし切れていないことや研究開発から商品化、販路開拓まで取り組む場合に長期に総合的な支援（ノウハウ・資金等）を行う仕組みがないなど課題は多くある。また、地域の多様な団体が、コミュニティビジネスなど地域密着型の小さな資金循環の仕組みをつくり、所得を得る機会を創出することも重要であり、そういった取り組みには各方面からの総合的な支援が必要である。

人口減少が続く中、これから新たなものを生み出していくことは非常に難しい局面にある。上記の三点については、いま四国に既にあるものの活用策の一例である。いまこそ、これまで醸成してきた産業や資源をもう一度見つめ直し、それらを最大限に有効活用し、将来の四国経済を牽引する仕組みを地域が一体となって考える必要がある。平成二七年度はその大きな一歩を踏み出す年になることを期待したい。

# 九州・沖縄の経済・雇用展望

九州経済調査協会 調査研究部研究員 **小柳 真二**

## 二〇一五年度域内総生産は 一・三%成長と予想

二〇一四年度の日本経済は、消費税増税前に発生した駆け込み消費・投資の反動減が予想を上回る影響を与え、回復が遅れた。さらに天候不順による消費減が重なったことで、二〇一四年七～九月には予想外のマイナス成長となった。これを受けて政府は、二〇一五年一〇月に予定していた消費税増税を、二〇一七年四月へと一年半延期することを決定した。足下では消費などの回復は着実に進んでいるものの、二〇一四年度全体でもマイナス成長は避けられないだろう。

ひるがえって九州・沖縄経済は、二〇一三年度中には全国以上にアベノミクスの恩恵を受け、その成長率は全国を上回ると推計される。ただし駆け込みによる需要先食いも含まれていたため、その反動で、二〇一四年度の成長率は全国を下回る見込みである。二〇一五年度は、消費税増税の先送りによって、安定的な回復軌道を描くことが見込まれ、域内総生産を前年度比プラス一・三%と予想する(表1)。成長の牽引役は、消費税増税などによる冷え込みから回復する民間消費に加え、意欲の高まっている設備投資、内外需

の回復により収支改善が予想される純移輸出である(図1)。一方、アベノミクス第二の矢(経済対策)で二〇一三年度に高成長だった公共投資は、補正予算規模の縮小によってその効果が薄れ、マイナスに転じるだろう。

## 雇用・所得は改善も 全国下回る九州

二〇一四年度の民間消費(民間最終消費支出)は、年度当初に駆け込み需要の反動で大幅に落ち込んだほか、夏季の天候不順も影響して回復が遅れたことにより、大幅なマイナスとなることが予想される。ただ、徐々にだが回復傾向が続いており、例えば大型小売店販売額(名目ベース)は七月以降六カ月連続で前年を上回っている(ただし、前年の反動により一月以降は前年を下回る可能性が高い)。九州・沖縄において、現在までの回復の動きは、全国と比べ

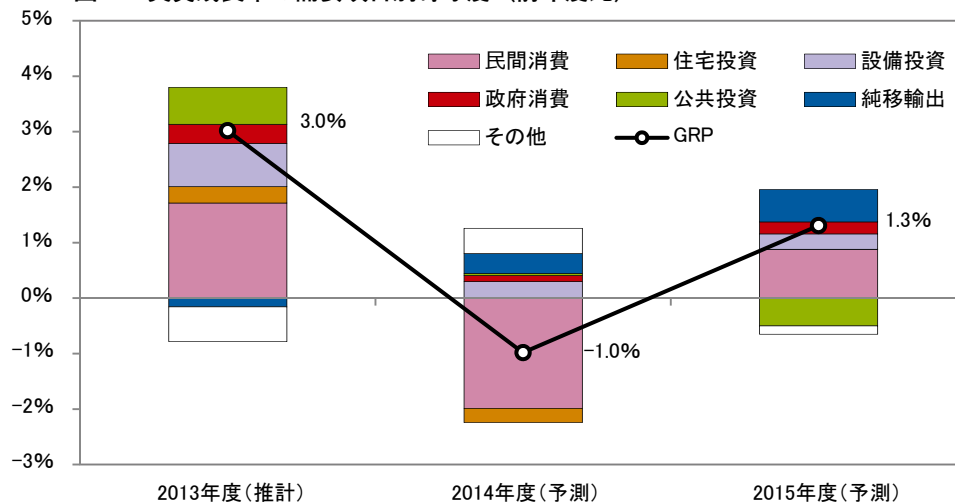
て劣るということはない。二〇一五年度の民間消費は、二〇一四年度からの反発に加え、実質賃金の改善に沿った回復が見込まれ、前年度比プラス一・五%と予想する。九州・沖縄の雇用者報酬総額は、二〇一四年四～一月において、名目ベースでは前年同期比一・五%増加しているものの、

表1 九州・沖縄経済見通し(前年度比)

	2013年度	2014年度	2015年度
域内総生産	3.0%	-1.0%	1.3%
民間最終消費支出	2.8%	-3.2%	1.5%
民間住宅投資	12.7%	-10.2%	0.0%
民間企業設備投資	6.2%	2.3%	2.1%
政府最終消費支出	1.5%	0.5%	0.9%
公的固定資本形成	15.0%	0.8%	-10.0%
純移輸出(寄与度)	-0.2%pt	0.4%pt	0.6%pt
鉱工業生産指数(九州7県)	1.2%	-0.5%	3.7%

注) 実質: 固定基準年方式、2005年基準  
資料出所: 九経調推計・予測

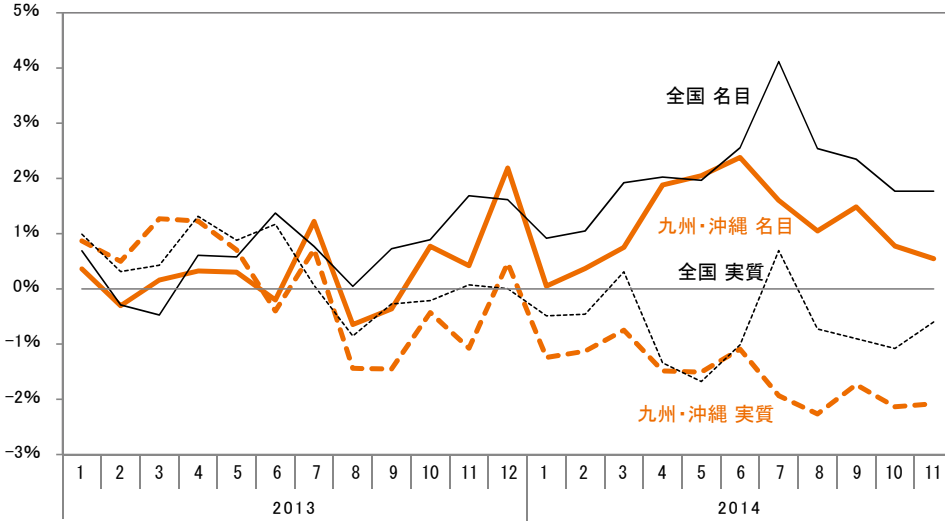
図1 実質成長率の需要項目別寄与度(前年度比)



資料出所: 九経調作成

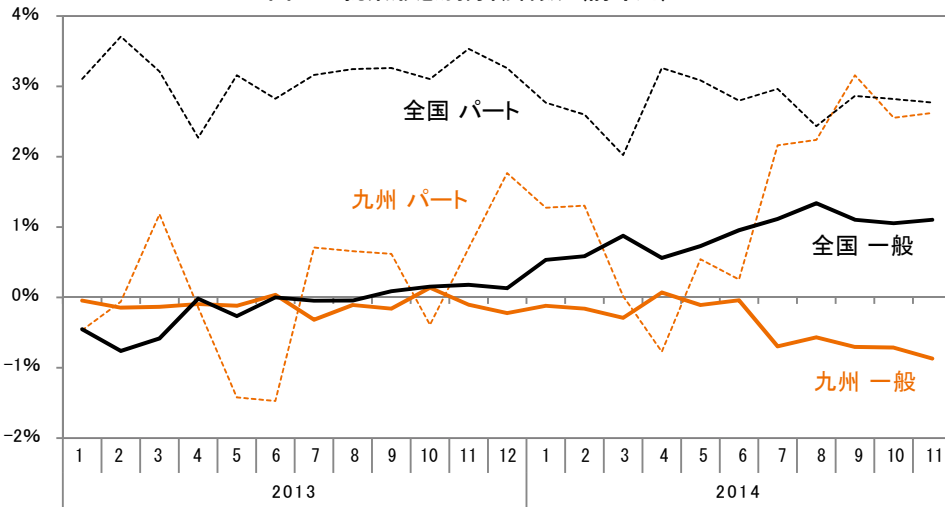
実質ベースでは消費税増税(二%分)や円安による物価上昇ベースに追い付かず減少している(図2)。しかし、今年四月以降の消費者物価上昇率は、消費税増税分の影響が剥落することで、一%を割り込む程度となると見込まれる。したがって二〇一四年度並みに名目賃金が上昇すれば、実質賃金も反転上昇することが期待される。

図2 雇用者報酬総額（前年比）



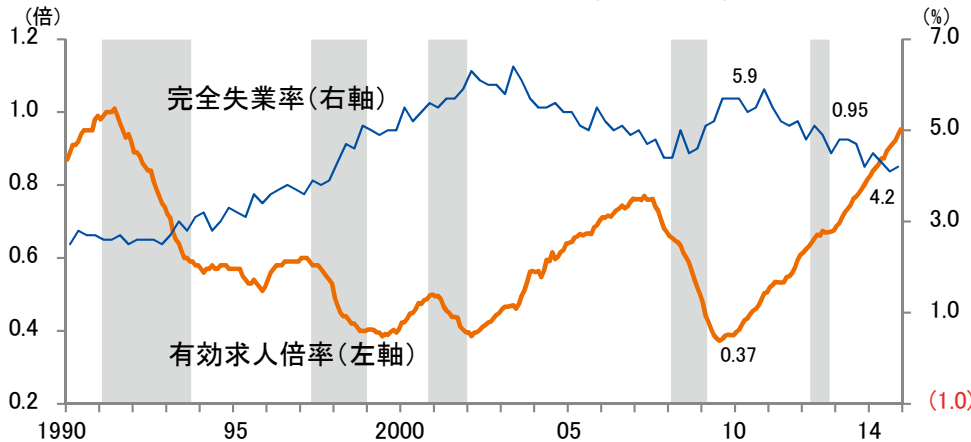
注) 雇用者報酬総額は、毎月勤労統計の現金給与総額に労働者数を乗じたもの。実質化は消費者物価指数（総合）による  
資料出所：厚生労働省・各県「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より九経調作成

図3 就業形態別労働者数（前年比）



資料出所：厚生労働省・各県「毎月勤労統計調査」より九経調作成

図4 有効求人倍率と完全失業率（九州・沖縄）



注) 1. 有効求人倍率は月次、完全失業率は四半期データ  
2. いずれも季節調整値 3. シャドーは景気後退期  
資料出所：各県労働局調べ、総務省「労働力調査」

ただし、九州・沖縄における消費の回復は全国より弱いものになると予想される。その要因として、雇用の広がりや賃上げが全国より遅れていること、落ち込んでいて賃上げが全国以上に遅れていること、九州・沖縄では、一般・パートともに労働者数の増加ペースが全国よりも劣っている（図3）。とくに一般労働者は、入職の増加が団塊世代の離職による減少を補えず、全国とは逆行して前年割

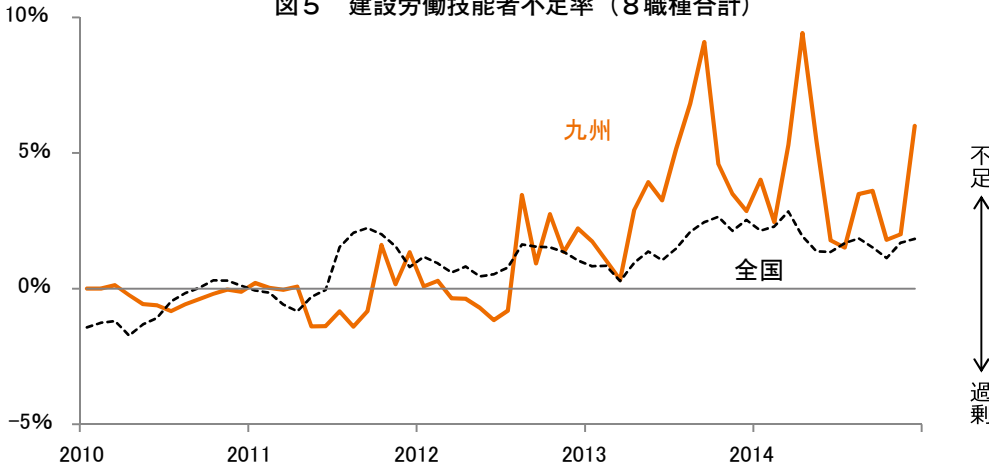
れとなっている。  
**輸出・生産の拡大が景気回復を牽引**  
二〇一五年度は、消費の回復に加え、貿易収支の改善も域内総生産の増加に寄与するとみられる。二〇一四年度当初は、価額面の円安効果が薄れたことで輸出額は前年割れとなっていた。しかし、円安傾向が一層強まったことを

受け、九月以降は輸出額が前年を上回って増加している。また、いわゆるJカーブ効果が発現しつつあり、輸出数量も増加しつつある。  
それに伴い、鉱工業生産も回復傾向にある。二〇一四年度は、夏頃までは国内の消費の弱さと、投資の遅延により、やや軟調であった。しかし、秋以降は半導体生産の回復などが顕著にみられるようになっており、円安定着の

効果がようやく表れてきたものと考えられる。日本の製造業は海外への生産移管で国内が「空洞化」したため、円安による国内生産の増加は限定的といわれる。ただ実は、九州・沖縄における空洞化は全国に比べて軽微である。製造品出荷額等の推移をみると、九州・沖縄ではリーマン・ショック以後、水準の回復が全国よりも進み、全国に対するシェアは上昇傾向にある。昨今の



図5 建設労働技能者不足率（8職種合計）



注) 1. 原数値  
2. 不足率(%) = (確保しなかったが出来なかった労働者数 - 確保したが過剰となった労働者数) / (確保している労働者数 + 確保しなかったが出来なかった労働者数) × 100

資料出所: 国土交通省「建設労働需給調査結果」

人手不足はさまざまな業種で問題化しているが、その最たる例は建設業である。とくに最近では、東北の震災復興や、東京の五輪関連など域外で高単価の工事が増加したため、九州内のゼネコンでもこれらの地域などに人員を配置転換する動きがあった。そのため、九州

は全国的なかで建設労働技能者の不足率が高い地域となっている(図5)。建設業の人手不足は労務費の上昇をもたらし、円安による資材価格の上昇も相まって、建設工事費の高騰・高止まりの要因となっている。建設工事費デフレター(建設総合)は、二〇一三年以降上昇しており、直近では二〇一二年末と比べ六%以上上昇している。建設費の上昇は、住宅や民間企業設備への投資マインドを冷え込ませたり、投資実行を延期させたり、規模を縮小させたりと、成長のボトルネックになる恐れがある。実際に、日銀短観の設備投資計画の推移にその影響をみることはできる。九州・沖縄の短観二〇一四年九月調査では上期に前年同期比プラス二七・四%、下期に同プラス〇・六%が計画されていた。しかし同一二月調査では、上期実績は同プラス二・六%にとどまる一方、下期計画が同プラス二・七%と上方修正されており、投資が当初の計画通りに進まず、上期から下期に先送りされたことが推測される。

先行きについては、二〇一四年度より住宅投資が減少しているほか、二〇一五年度は予算縮小に伴って公共投資も減少する見込みのため、短期的にはこの逼迫状況はいくら和らぐ。ただ、需要の地理的な不均衡によって、中長期的には二〇二〇年の東京五輪頃まで比較的逼迫した状況が続くはずだ。民間投資の拡大は、成長戦略における重点課題である。地方創生の観点から、地方で投資を実行することへのインセンティブを高める必要があるだろう。

建設費の上昇は、住宅や民間企業設備への投資マインドを冷え込ませたり、投資実行を延期させたり、規模を縮小させたりと、成長のボトルネックになる恐れがある。実際に、日銀短観の設備投資計画の推移にその影響をみることはできる。九州・沖縄の短観二〇一四年九月調査では上期に前年同期比プラス二七・四%、下期に同プラス〇・六%が計画されていた。しかし同一二月調査では、上期実績は同プラス二・六%にとどまる一方、下期計画が同プラス二・七%と上方修正されており、投資が当初の計画通りに進まず、上期から下期に先送りされたことが推測される。

円安進行下にあつて、鉱工業生産が拡大する蓋然性は、九州・沖縄では依然として高い。

また九州経済にとっては、川内原子力発電所(鹿児島県薩摩川内市)の再稼働の行方も、成長率を大きく左右する。再稼働がなされれば、貿易収支悪化の要因となってきた燃料輸入が抑制され、域内総生産を押し上げる効果に

期待がもてる。

人手不足が成長のボトルネックに

二〇〇九年半ば以降、雇用環境は現在まで継続して改善し、九州・沖縄の有効求人倍率は〇・九五倍(二〇一四年一二月)まで上昇している(図4)。バブル末期の水準に近づいており、いよいよ人手不足の問題が本格化してき

中央省庁の職員を地方創生コンシェルジュに

政府は二月二七日、中央省庁の職員八七一人を「地方創生コンシェルジュ」に選任した。「地方創生コンシェルジュ」は、地方公共団体が、地方版総合戦略の策定を含め地域の地方創生の取り組みを行うにあたり、国が設けた相談窓口で支援にあたる。関係府省庁で意欲ある人に手をあげてもらい、その応募を受けて各府省庁が選任する形で、厚生労働省からは五一人のコンシェルジュが選ばれた。コンシェルジュには、支援を要望するすべての自治体(市町村、都道府県)が相談できる。相談にあたるのは、当該地域の出身者や出向経験者など、その地域に愛着や関心がある職員。自治体から相談が寄せられた際、土地勘があることから、話がスムーズに運ぶ。

具体的手順は、①地方公共団体ごとの担当コンシェルジュの名簿に従い、全体についての相談を行う場合や、相談内容に応じた具体の担当府省庁がわからない場合は、内閣府地方創生推進室の地方創生コンシェルジュが全体の窓口となり対応。必要に応じて、関係府省庁の担当を紹介②具体の担当府省庁が明確な場合は、当該府省庁の地方創生コンシェルジュが対応③より専門的な知見が必要な場合は、各々の担当部局が協力対応としており、地方公共団体は必要に応じて、国等の専門家派遣制度(実務者、大学教授、コンサルタントなど)を活用する。コンシェルジュの規模は今後、各府省庁の地方創生への関連の度合いに応じ、必要人数を確保していく。